

平成27年度

吉備中央町財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

財政経営及び 財政状態に関する 分析報告書

平成29年3月

吉備中央町

目 次

I 地方公会計制度について

II 財務書類の公表について

III 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

(3) 資金収支計算書

IV 分析比率

V 4つの財務書類からわかること

(1) 分析のための前提条件等

(2) 基礎的財政収支の状況・・・資金収支計算書より

(3) 地方債等と現金預金の状況

I 地方公会計制度について

1. 導入及び推進の必要性

- ① 税収も地方債も同じ「財源」として扱い、「おカネの出し入れ」の視点で財政運営をしてきたため、債務が肥大化した。
- ② 債務を改革するために、歳入歳出のみならず、資産の売却・運用等を活用して資産に手を付ける必要があった。
- ③ 公有財産台帳並びに各種法定台帳による「数量管理」から、固定資産台帳による「金額管理」へ移行することになった。
- ④ 「金額管理」に移行すると、固定資産の「現在価値」とその劣化を表す「減価償却費」が算出される。
- ⑤ 算出された「減価償却費」を「維持費」に加えることで、施設ごとの「フルコスト」が算出される。⇒ ミクロ的活用
- ⑥ 民間のように、資産・債務という「ストック情報」を含んだ「財務書類」の作成が可能となった。⇒ マクロ的活用

2. 財務書類とは？

(1) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、次の4表または3表から構成される。

種類	数値の内容	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、年度末時点の財政状態を示す	年度末の財政状態を示す(ストック情報)
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	減価償却費・将来の退職金等の発生主義データを含み財政状況を示す	1年間の経営成績を示す(フロー情報)
資金収支計算書	現金主義により、資金収支による財政状況を示す	

(注) 当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(2) 総務省における財務書類4表または3表の考え方

- ① 総務省は、財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にした。□
- ② 「財政の三つの役割」とは、「資源配分機能」、「所得再分配機能」および「経済調整機能」をいう。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分を、表示しないと意味がない。
- ④ 地方公会計の財務書類では、収入に「繰越金」と「借金」を含めずに収支計算を行う。
- ⑤ 「統一的な基準」とは、基準モデル、総務省方式改訂モデル、東京都方式を取りまとめた基準ということ。

3. 財務書類からわかる新しい視点

(1) 基礎的財政収支とは？

- ① 基礎的財政収支とは、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支である。
- ② 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぐ、重要な架け橋である。
- ③ 予算編成上、借金は、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。
- ④ 借金に依存して財政運営してきた結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支も把握しようという趣旨である。

(2) 発生主義決算とは？

- ① 歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ(発生主義数値)」を加えたもので、見えないお金とは、将来、資金の流出入が見込まれる事象に係る数値をいう。
- ② 発生主義データの例
 - ・将来資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……収入未済額、リース債務等
 - ・債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・保有する資産の価値の増減を推定する項目……減価償却費、不納欠損額、評価損益等
- ③ 発生主義の導入により、資金収支数値と発生主義数値との間に乖離が生じる。(しかし、乖離幅は、10%程度)

(3) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝一般会計等決算＋公営事業会計⇒親子(＝家族)＝全体
連結決算＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)⇒親子＋親戚＝連結
- ② 連結決算の必要性
 - ・自治体では、親から子・親戚に対して、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出している。
 - ・子・親戚についても発生主義で決算書を作成・合算し、親だけでなく親子親戚を合算した「財政状態」と「財政経営」を把握する必要がある。
- ③ 連結決算の導入により、一般会計等集計数値と全体・連結会計集計数値の間に乖離が生じるのは、対象会計の範囲が異なるので当然なのですが、それよりも、連結ベースでの各種財政指標も把握でき、部分最適から全体最適の視点で分析できるようになった。

4. 統一的な基準における活用

(1) 固定資産データの活用

フルコストによる「事業別または施設別収支」を作成

- ① 現在の重要な課題である施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報を提供する。

(2) 財務書類の活用

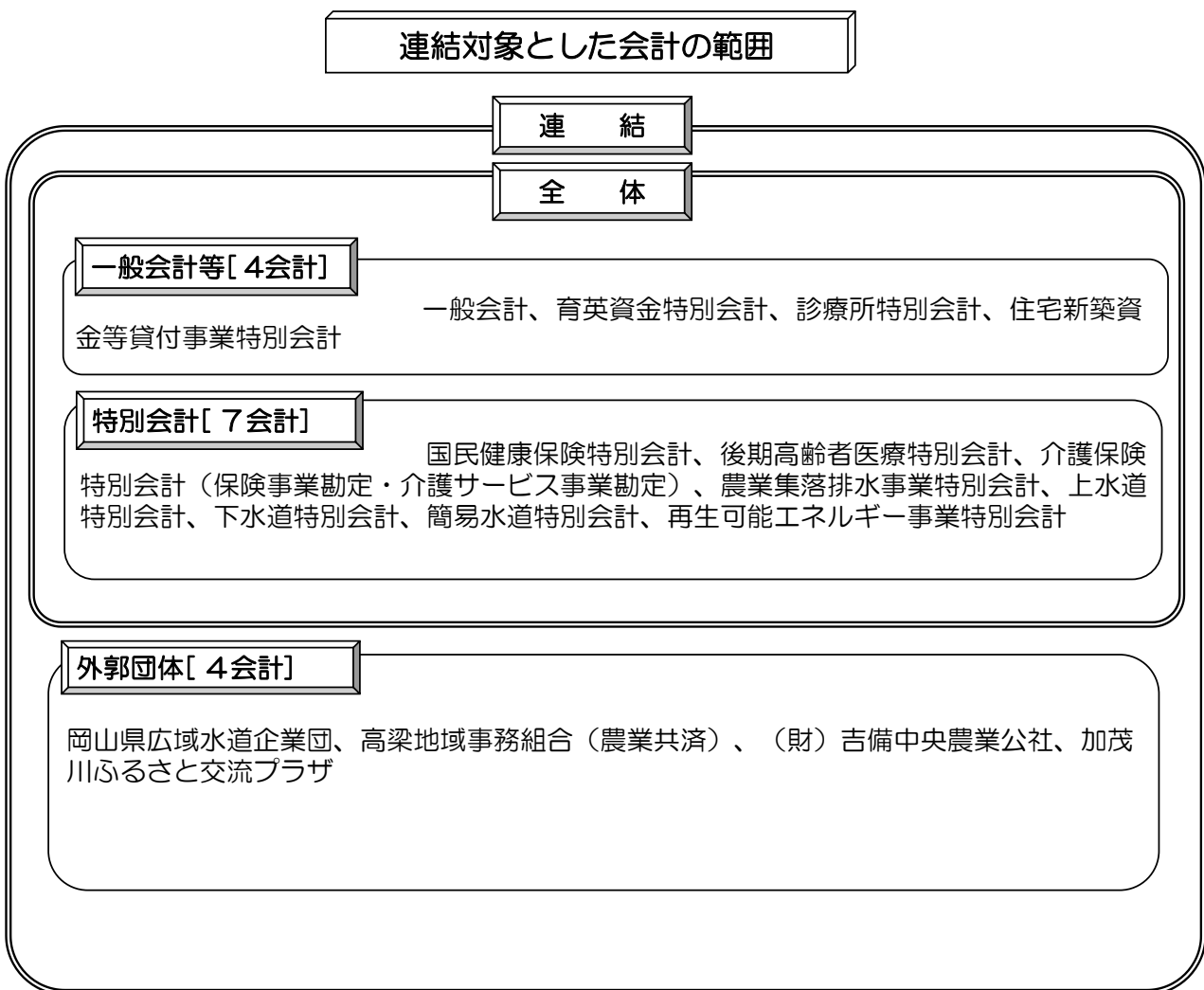
- ① 財務書類の作成により、自治体の立ち位置・身の丈を把握し、今後の予算編成に活用する。
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
 - (イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数
 - (ロ) 一人当たり資金及び基金残高並びに一人当たり公債残高

Ⅱ 平成27年度 吉備中央町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

こうした状況を踏まえ、本町では平成21年度から「基準モデル」により資産台帳の整備に着手し、複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、本町が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握してまいりました。

しかし、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成27年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

Ⅲ 平成27年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表（バランスシート）

平成28年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

項目	資産の部						負債の部						
	一般会計等		全体		連結		項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産	56,442	95%	68,750	95%	70,157	94%	(1)固定負債	10,667	18%	15,962	22%	19,212	26%
①有形固定資産	52,367	88%	63,320	87%	65,480	88%	①地方債等	9,466	16%	12,327	17%	13,672	18%
①事業用資産	14,754	25%	14,755	20%	14,760	20%	②退職手当引当金	1,195	2%	1,195	2%	1,201	2%
②インフラ資産	37,396	63%	46,720	64%	48,551	65%	③その他	6	0%	2,440	3%	4,339	6%
③物品	217	0%	1,845	3%	2,169	3%	(2)流動負債	1,303	2%	1,687	2%	1,894	3%
(2)無形固定資産	9	0%	484	1%	3,292	4%	①1年以内償還予定地方債等	1,151	2%	1,432	2%	1,579	2%
(3)投資その他の資産	4,066	7%	4,946	7%	1,385	2%	②未払金	0	0%	41	0%	99	0%
①投資及び出資金	2,930	5%	3,730	5%	77	0%	③その他	152	0%	214	0%	216	0%
②長期延滞債権	49	0%	111	0%	111	0%							
③基金	997	2%	1,018	1%	1,110	1%							
④徴収不能引当金	-2	0%	-4	0%	-4	0%							
⑤その他	92	0%	91	0%	91	0%							
(2)流動資産	2,993	5%	3,940	5%	4,384	6%							
①現金預金	541	1%	1,192	2%	1,550	2%							
②未収金	28	0%	58	0%	101	0%							
③財政調整基金等	2,386	4%	2,645	4%	2,645	4%							
④徴収不能引当金	0	0%	0	0%	0	0%							
⑤その他	38	0%	45	0%	88	0%							
資産の部合計	59,435	100%	72,690	100%	74,541	100%	負債の部合計	11,970	20%	17,649	24%	21,106	28%
							純資産の部						
							純資産の部合計	47,465	80%	55,041	76%	53,435	72%
							負債・純資産の部合計	59,435	100%	72,690	100%	74,541	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	491 万円	601 万円	616 万円	負債の部	99 万円	146 万円	174 万円
				純資産の部	392 万円	455 万円	442 万円

項目の説明

- (1)-(1)有形固定資産
 - ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産
 - ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産
 - ③物品：器具備品や機械装置などの資産
- (1)-(2)無形固定資産
 - ソフトウェア等無形の資産
- (1)-(3)投資その他の資産
 - ①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
 - ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
 - ③基金：特定の目的のために積立した資産
 - ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
- (2)流動資産
 - ①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
 - ②未収金：税金や使用料手数料のうち回収期限が到来後1年を経過していない資産
 - ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
- (1)固定負債
 - ①地方債：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
 - ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
- (2)流動負債
 - ①1年以内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
 - ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
- ◎ 純資産合計
 - これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、一般会計等ベースで594億円、全体ベースで727億円、連結ベースで745億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、475億円（一般会計等）、550億円（全体）、534億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済み、負債である120億円（一般会計等）、176億円（全体）、211億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 平成28年3月31日の吉備中央町の人口：**12,103** 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	9,590	102%	13,510	144%	14,107	150%
① 人件費	1,447	15%	1,554	17%	1,688	18%
② 物件費等	4,612	49%	5,641	60%	6,129	65%
③ その他の業務費用	160	2%	282	3%	319	3%
④ 移転費用	3,371	36%	6,033	64%	5,971	64%
2 経常収益	229	2%	809	9%	1,297	14%
3 臨時損失	48	1%	48	1%	49	1%
4 臨時利益	6	0%	5	0%	4	0%
純行政コスト	9,403	100%	12,744	100%	12,855	100%
5 財源	8,060	86%	11,372	121%	11,481	122%
① 税金等	6,621	70%	8,612	92%	8,656	92%
② 国県等補助金	1,439	15%	2,760	29%	2,825	30%
本年度差額	-1,343	-14%	-1,372	-15%	-1,374	-15%
6 資産評価差額	-2,639	-28%	-2,639	-28%	-2,639	-28%
7 無償所管替等	-99	-1%	-6	0%	-6	0%
8 その他の純資産変動額	-12	0%	-76	-1%	47	0%
本年度純資産変動額	-4,093	-44%	-4,093	-44%	-3,972	-42%
前年度末純資産残高	51,558	-	59,134	-	57,407	-
本年度末純資産残高	47,465	-	55,041	-	53,435	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	-2,054	-	-966	-	-1,123	-
・有形固定資産等の増加	213	-	1,765	-	1,828	-
・有形固定資産等の減少	2,497	-	2,962	-	3,186	-
・貸付金・基金等の増加	277	-	298	-	304	-
・貸付金・基金等の減少	47	-	67	-	69	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	78 万円	105 万円	106 万円
2 財源	67 万円	94 万円	95 万円
3 本年度差額 (1財源 - 2純行政コスト)	-11 万円	-11 万円	-11 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税金等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動 有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう	

概要

平成27年度の行政コストの総額は、一般会計等ベースで96億円、全体ベース135億円、連結ベースで141億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等ベースで2億円、全体ベースで8億円、連結ベースでは13億円になります。

行政コスト総額と経常収益に臨時損益を加減した純行政コストは、一般会計等ベースで94億円、全体ベースで127億円、連結ベースで129億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賅っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	1,026	1,465	1,579
①業務支出(注)	7,230	10,676	11,086
②業務収入	8,278	12,163	12,687
③臨時支出	22	22	22
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-428	-536	-566
①投資活動支出	448	577	613
②投資活動収入	20	41	47
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	598	929	1,013
(ハ)財務活動収支(②-①)	-516	-799	-884
①財務活動支出	1,211	1,533	1,681
②財務活動収入	695	734	797
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	82	130	129
2 前年度末資金残高	391	994	1,346
3 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	8
4 本年度末資金残高(1+2)	473	1,124	1,483
(注)うち、地方債等支払利息支出	133	201	233

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出した
もの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

平成27年度は、資金が一般会計等ベースで0.8億円、全体ベースで1億円、連結ベースで1億円増加しており、期末資金残高は、一般会計等ベースで5億円、全体ベースで11億円、連結ベースで15億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで6億円、全体ベースで9億円、連結ベースで10億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

IV 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔 地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	20.3%	19.4%	0.9%
全体	21.7%	21.5%	0.2%
連結	23.3%	22.1%	1.2%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	79.9%	80.4%	-0.5%
全体	75.7%	77.6%	-1.9%
連結	71.7%	74.7%	-3.0%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	平成27年度	H26年度	比較増減
一般会計等	25.2%	24.4%	0.8%
全体	32.1%	28.8%	3.2%
連結	39.5%	33.9%	5.6%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)〕

・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成27年度
一般会計等	56.6%
全体	55.3%
連結	54.9%

「社会資本形成の世代間比率」及び「負債比率」が、一般会計等に比べて全体や連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 4つの財務書類からわかること

(1) 分析のための前提条件等

- ・ 分析のための基礎データ及び参考データ

	吉備中央町
住民数:人数	12,103
面積:Km ²	268.78
可住地面積:Km ²	64.03
職員数	202
財政力指数	0.25
経常収支比率	89.1
実質公債費比率	13.7
将来負担比率	56.6
特記事項	

(2) 基礎的財政収支の状況

- ・ 資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代のための「業務活動収支」と、将来世代のための「投資活動収支」と、公債に関する将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。その結果、「利払後基礎的財政収支」がどのような状況なのか、一目でわかるようになっています。

- ・ 利払後基礎的財政収支(プライマリーバランス)がゼロ以上であれば、公債に依存しない財政運営が行われたこととなります。

(単位:百万円)

	区分	吉備中央町
一般会計等	業務支出	7,230
	業務収入	8,278
	臨時支出	22
	臨時収入	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,026
	投資活動支出	448
	投資活動収入	20
	投資活動収支(将来世代収支)	-428
	利払後基礎的財政収支	598
	地方債等支払利息	133
	(加算)基礎的財政収支	731
全体	業務支出	10,676
	業務収入	12,163
	臨時支出	22
	臨時収入	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,465
	投資活動支出	577
	投資活動収入	41
	投資活動収支(将来世代収支)	-536
	利払後基礎的財政収支	929
	地方債等支払利息	201
	(加算)基礎的財政収支	1,130
連結	業務支出	11,086
	業務収入	12,687
	臨時支出	22
	臨時収入	0
	業務活動収支(現役世代収支)	1,579
	投資活動支出	613
	投資活動収入	47
	投資活動収支(将来世代収支)	-566
	利払後基礎的財政収支	1,013
	地方債等支払利息	233
	(加算)基礎的財政収支	1,246

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・公債発行・元金償還金を除外します。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、公債残高は増えないとされています。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、公債残高は増加していきます。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現しています。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費だけ債務残高の実額は増加してしまいます。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要があります。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言います。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で公債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化します。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化します。

(a) 公債等償還可能年数(財政の健全性の指標)

- ・ 「公債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標です。

(単位:年)

指標	会計区分	吉備中央町
公債等 償還可能 年数 (注)	一般会計等	18
	全会計	15
	連結会計	15

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 公債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高がゼロになる必要年数です。

(b) 各会計の「地方債等償還可能年数」

(単位:百万円)

	上水道	簡易水道	下水道	農業集落排水		
業務支出	233	232	75	65		
業務収入	337	455	139	141		
臨時支出	0	0	0	0		
臨時収入	0	0	0	0		
業務活動収支(現役世代収支)	104	223	64	76	0	0
投資活動支出	20	0	89	0		
投資活動収入	1	0	0	0		
投資活動収支(将来世代収支)	-19	0	-89	0	0	0
利払後基礎的財政収支	85	223	-25	76	0	0
地方債等支払利息	1	49	1	17		
(加算)基礎的財政収支	86	272	-24	93	0	0
地方債等	49	1,980	87	735		
1年以内償還予定地方債等	4	189	6	73		
合計	53	2,169	93	808	0	0
地方債等償還可能年数(注)	0.6	9.7	-3.7	10.6		

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

(3) 地方債等と現金預金の状況

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	吉備中央町
借金	地方債等	9,466
	1年以内償還予定地方債等	1,151
	合計	10,617
貯金	固定基金	997
	現金預金	541
	財政調整基金等	2,386
	合計	3,924
	差引	6,693

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	12,327
	1年以内償還予定地方債等	1,432
	合計	13,759
貯金	固定基金	1,018
	現金預金	1,192
	財政調整基金等	2,645
	合計	4,855
	差引	8,904

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	13,672
	1年以内償還予定地方債等	1,579
	合計	15,251
貯金	固定基金	1,110
	現金預金	1,550
	財政調整基金等	2,645
	合計	5,305
	差引	9,946

(a) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	553,003
	全体会計	735,685
	連結会計	821,780

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b) 住民一人当たり地方債等(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町
住民一人 当たり 地方債等 残高	一般会計等	877,221
	全体会計	1,136,826
	連結会計	1,260,101

(注)計算式=地方債等残高(臨財債を含む)÷住民数

(c) 住民一人当たり現金預金(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	吉備中央町
住民一人 当たり 現金預金 残高	一般会計等	324,217
	全体会計	401,140
	連結会計	438,321

(注)計算式=現金預金残高÷住民数

(d) 資金残高割合(財政の健全化の指標)

- ・ 緊急時に備えた必要な資金ポジションは、資金収支計算書の「経常的支出」に対して、どれほどの資金を持っているべきか、「資金残高割合」という比率を算出しました。
- ・ 緊急時には将来世代より現役世代に対する支出が優先されるという前提です。

(単位:%)

区分	会計区分	吉備中央町
資金残高 割合	一般会計等	54%
	全体会計	45%
	連結会計	48%

(注)計算式=資金残高÷業務支出(CF)………資金収支計算書の部の「業務支出」が分母。